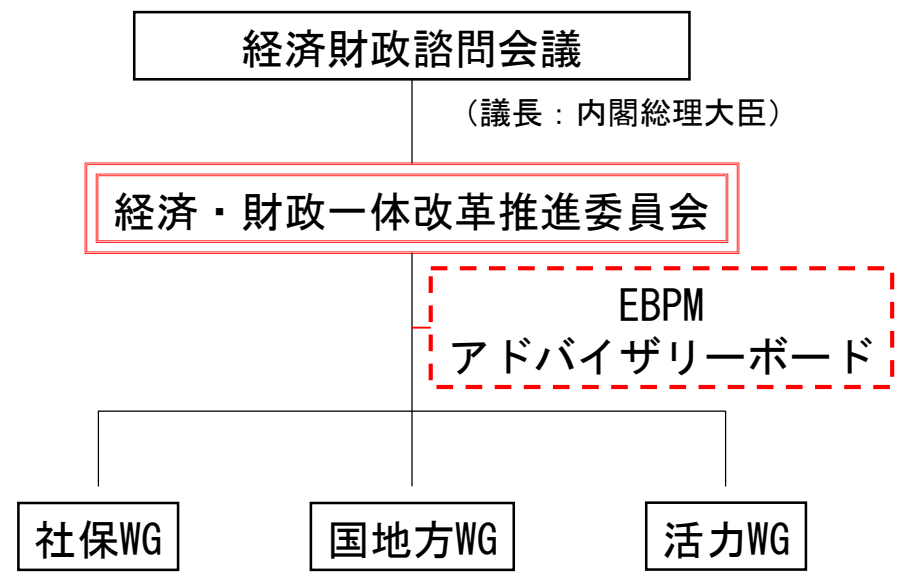


経済・財政一体改革推進委員会 におけるEBPMの取組について

2021年11月4日

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

ワイズスペンディングの徹底に向けて、2020年10月、経済・財政一体改革推進委員会の下にEBPMアドバイザーボードを設置し、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組みを強化。



経済・財政一体改革推進委員会

- 骨太方針で示した改革事項の工程を具体化した「改革工程表」について、進捗の点検・評価、必要な見直しについて議論する場。
- 改革工程表は、毎年、予算編成と並行して改定に向けた議論がなされ、年末の経済財政諮問会議において決定。



上記委員会・WGの議論をEBPMの観点からサポート

EBPMアドバイザーボード

- 改革工程表について、EBPMの観点から改善点（エビデンスを踏まえた、KPIの見直しや、政策目標とKPIの関係の改定など）を指摘。
- 本年8月、骨太方針2021に基づき、こうしたEBPMの観点から改革工程表の改善点をまとめた「経済・財政一体改革エビデンス整備プラン」を取りまとめ。

EBPMアドバイザーボードメンバー

(敬称略、五十音順)

赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
西内 啓	株式会社データビークル代表取締役
星 岳雄 (主査)	東京大学大学院経済学研究科教授
柳川 範之 (主査)	東京大学大学院経済学研究科教授
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授

【文教・科学技術：1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】

1. 教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）：文科省、内閣府

1. 政策体系の概要

政策目標：教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う子供たちの資質・能力を育成する取組の質を向上させる。

- ①科学リテラシー等、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上
- ②知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力のバランスがとれた個人を育成

KPI第2階層

KPI第1階層

- 児童生徒の情報活用能力に関する指標を設定
- ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）の割合
- 初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいができていない学校の割合
- 教師のICT活用指導力

- 学習者用コンピュータの整備状況
- 高速大容量の通信ネットワークの整備状況
- 学習者用デジタル教科書の整備状況
- ICT支援員の活用状況
- ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合
- 統合型校務支援システムの導入率
- ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の状況

2. 狙い

教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）に関する効果を検証し、今後の効果的な施策を検討する。

3. 具体的な検証項目

工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
文教2-2 (p93・94)	どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から内閣府と文科省で研究会を設置し、各調査のデータを用いた分析について、年内に一定の取りまとめを行う（参考資料1、2-1、2-2） ・来年度以降の効果検証については、個別自治体との連携も見据えつつ、関係機関等と要調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化の実態等に関する調査のデータ ・全国学力・学習状況調査のデータ ・自治体独自の学力調査のデータ <p style="text-align: right;">等</p>

検討の進捗を年末の改革工程表の改定に反映

改革工程表の内容

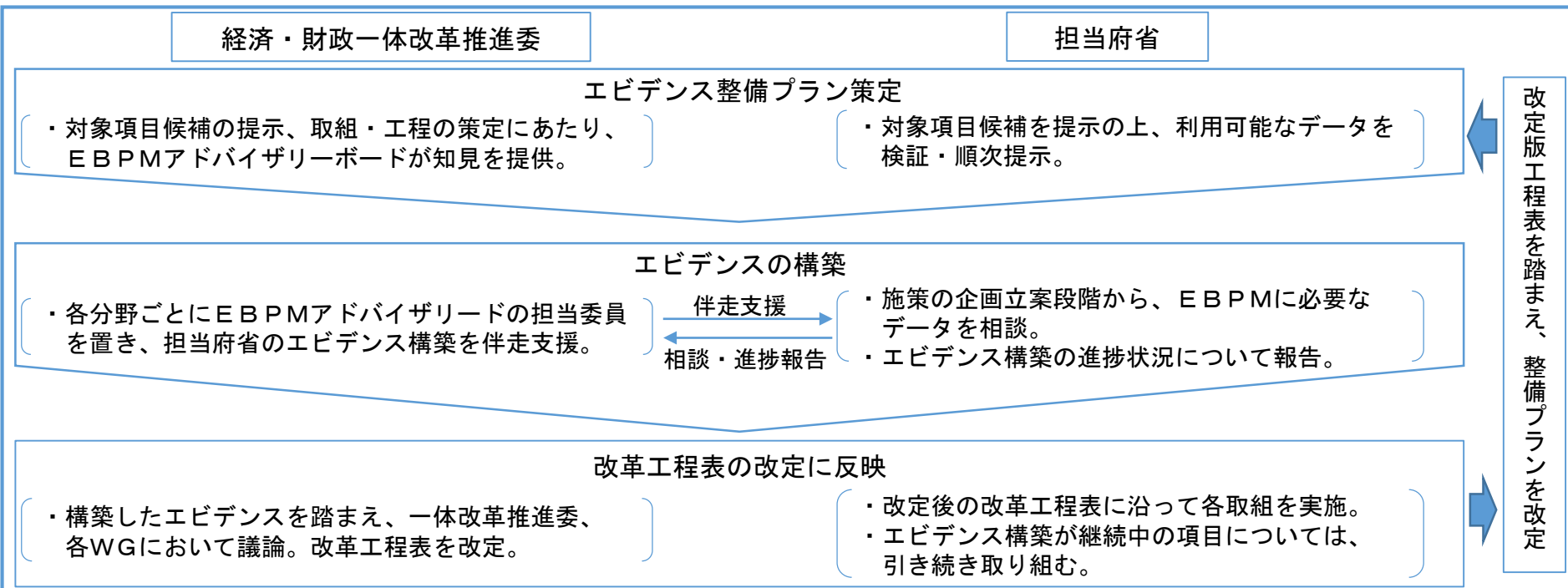
EBPMの観点から更に検討すべき点

【参考】経済・財政一体改革エビデンス整備プランについて

1. 目的・対象期間

- エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
 - 担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく※。
 - こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
- ※新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

2. 推進の枠組み



3. 当面の予定

- ～2021末 構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
- ～2022春 改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定